

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 丸山製作所
 コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(氏名) 内山 治男
 (氏名) 佐藤 達也
 配当支払開始予定日

TEL 03-3252-2271

平成20年12月22日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	32,403	4.5	768	5.0	417	13.6	121	△24.6
19年9月期	31,005	3.3	731	15.6	367	34.7	161	11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	2.43	—	1.0	1.3	2.4
19年9月期	3.23	—	1.3	1.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 —百万円 19年9月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	31,992	12,039	37.6	241.46
19年9月期	32,787	12,510	38.2	250.87

(参考) 自己資本 20年9月期 12,039百万円 19年9月期 12,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	1,207	△541	△364	2,656
19年9月期	756	△259	△609	2,357

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	—	—	2.00	2.00	99	61.9	0.8
20年9月期	—	—	—	2.00	2.00	99	82.2	0.8
21年9月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	49.9	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,000	1.8	△150	—	△350	—	△300	—	△6.02
通期	33,500	3.4	800	4.1	400	△4.2	200	64.8	4.01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社 (社名 マルヤマ(タイ)CO.,LTD.、丸山(上海)貿易有限公司) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 50,293,328株 19年9月期 50,293,328株
 ② 期末自己株式数 20年9月期 431,371株 19年9月期 426,617株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	29,365	3.3	49	△82.4	133	△50.7	27	△86.3
19年9月期	28,438	2.7	279	78.5	270	123.7	198	41.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月期	0.55		—	
19年9月期	3.99		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年9月期	29,397		10,939		37.2	219.39		
19年9月期	29,768		11,487		38.6	230.37		

(参考)自己資本 20年9月期 10,939百万円 19年9月期 11,487百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	12,500	1.4	△300	—	△250	—	△150	—	△3.01
通期	29,500	0.5	400	714.0	300	125.3	150	450.4	3.01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。



1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は弱い動きながら基調としては増加傾向だった設備投資が横ばいから弱含みとなり、米国のサブプライムローン問題による金融不安の高まりから景気がさらに下ぶれの動きを示すとともに、原油ならびに原材料価格の高騰により物価は上昇傾向の中で推移してまいりました。

当社グループの主力事業である農林業用機械部門では、今年の水稲の作柄が北海道の一部および東北の一部で8月中下旬の低温等の影響がみられたものの、総体的には天候に恵まれた結果、生育・登熟はおおむね順調に推移し作況指数はやや良と見込まれ、7年ぶりの豊作になると予想されております。しかしながら農業所得は稲作、野菜などの収入が伸び悩む一方で、肥料や燃料などのコストが増えたため、農家の設備投資意欲は依然盛り上がり欠いております。こうした中で、農林業用機械の生産および出荷実績は、輸出向けが好調に推移し前年に対して増加したものの国内向けは減少し、農業人口や作付面積が年々減少する中で企業間競争は引き続き厳しいものになっております。

こうした情勢下にあって当社は、国内では当連結会計年度より見直した4支店体制によるエリアごとの地域に密着した営業活動を継続する一方、輸出では、本年5月に販売子会社であります丸山(上海)貿易有限公司を中国上海に設立、本年7月にはタイバンコクに駐在員事務所を設け、将来的に有望なアジア市場をにらんだ営業を進めております。

この結果、当社グループの売上高は、国内ではアグリ流通、ホームセンター流通とも前年に比べて増加するとともに、海外売上高も期末に向けて円高の進行はあったものの、北米、欧州向けが好調に推移し、国内外の連結売上高は32,403百万円(前期比4.5%増)となりました。利益面では、引き続き原材料高騰の影響はありましたが、連結経常利益は417百万円(前期比13.6%増)となりました。一方、連結当期純利益は、株式市場低迷による投資有価証券の評価損のほか、前連結会計年度に発生した移動式粉末消火設備リコールの追加損失、米国子会社における貸倒損失の計上もあって、121百万円(前期比24.6%減)となりました。

なお、移動式粉末消火設備リコールの対応は当連結会計年度にほぼ完了し、新たな損失は今後発生しないものと判断しております。

(セグメント別の売上高状況)

①農林業用機械部門

国内では動力噴霧機が数量、金額ともに伸びました。また高性能防除機も数量ベースでは横ばいだったものの金額ベースでは伸び、水田用乗用溝切機の減少を補い、国内売上高合計では増加となりました。一方、輸出においても、北米向け、欧州向けの動力噴霧機や刈払機が好調だったため増加となりました。この結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は23,161百万円(前期比3.3%増)となりました。

②工業用機械部門

工業用ポンプが国内において好調に推移しました。一方、輸出においても工業用ポンプは、北米向け、欧州向けとも好調に推移しました。この結果、国内外の工業用機械の売上高合計は6,274百万円(前期比10.2%増)となりました。

③その他の機械部門

消防機械を主なものとする、その他の機械部門の売上高は、2,737百万円(前期比2.5%増)となりました。

④不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は、229百万円(前期比0.4%増)となりました。

(次期の見通し)

今後につきましては、原油や一部原材料の価格は、落ち着いてきたものの、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な規模での金融危機など、先行きの不透明感がみられ、今後の動向に留意する必要があります。当社グループを取巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは「3. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、一層のコストダウンの推進、販売の拡大、経営効率の改善を図ることにより、企業体質を強化し、収益力の向上を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高33,500百万円(前期比3.4%増)、連結経常利益400百万円(前期比4.2%減)、連結当期純利益200百万円(前期比64.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末における資産総額は31,992百万円となり、前連結会計年度末より795百万円（前期比2.4%）減少いたしました。これは主にたな卸資産の596百万円の減少による流動資産の減少と、連結会計年度末時点の有価証券価格の下落による投資有価証券の875百万円の減少による投資その他の資産の減少によるものであります。

負債総額は19,952百万円となり、前連結会計年度末より324百万円（前期比1.6%）減少いたしました。これは主に短期借入金の201百万円の減少と移動式粉末消火設備リコールの対応がほぼ完了したことによるリコール損失引当金の114百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、12,039百万円となり、前連結会計年度末より470百万円（前期比3.8%）減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の480百万円の減少等による評価・換算差額等の減少によるものであります。

(キャッシュフローの状況)

	(単位 百万円)		
	平成19年9月期	平成20年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	756	1,207	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 259	△ 541	△ 281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 609	△ 364	245
現金及び現金同等物期末残高	2,357	2,656	299

当期の連結キャッシュ・フローは、投資活動では有形固定資産の取得による支出578百万円等により541百万円の支出、財務活動では短期借入金の返済による支出169百万円、配当金の支払による支出99百万円があったこと等により364百万円の支出となりました。しかしながら、営業活動では、リコール損失引当金の減少114百万円はありましたが、たな卸資産の減少512百万円、減価償却費804百万円等により1,207百万円の収入となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は299百万円増加し、2,656百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率	37.8%	38.2%	37.6%
時価ベースの自己資本比率	46.7%	45.8%	31.3%
債務償還年数	—	12.1年	7.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.9倍	6.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年9月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、「安定的な配当を継続する」ことを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保ならびに業績見込みなどを勘案の上、決定してまいりたいと考えております。

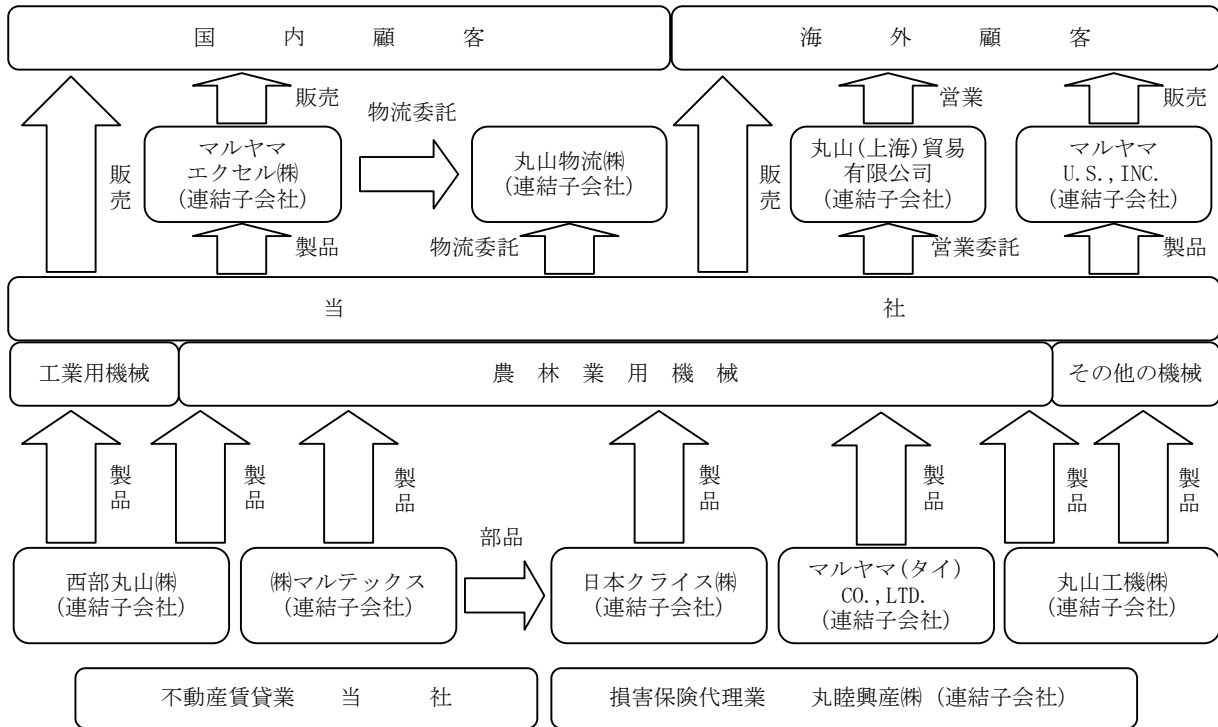
当期の利益配当については、単体の当期純利益は投資有価証券の評価減などの特別損失があったため27百万円と低水準になりましたが、1株につき2円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても、当期と同じ1株につき2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社7社、海外子会社3社から構成されており、農林業用機械（防除機、林業機械、部品、その他）、工業用機械（工業用機械、その他）及び、その他の機械（消防機械、その他）の製造・販売並びに不動産賃貸事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。なお、マルヤマ(タイ)CO.,LTD.は、平成20年4月25日に製造子会社として設立し、平成21年2月に稼動予定であります。また丸山(上海)貿易有限公司は、平成20年5月1日に販売子会社として設立いたしました。



名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別 セグメント別	議決権 の所有 割合	関係内容
日本クライス(株)	千葉県 東金市	95	農林業用機械	100%	林業機械(刈払機)を当社に販売している。
マルヤマ エクセル(株)	東京都 墨田区	242	工業用機械 その他の機械	100%	当社の納入する工業用機械、消防機械を国内顧客に販売している。
マルヤマ U.S., INC.	米国 テキサス州	242 万米ドル	農林業用機械	100%	当社の納入する農林業用機械を、海外顧客に販売している。
西部丸山(株)	岡山県 苫田郡	50	農林業用機械 工業用機械	100%	防除機、工業用機械を当社に販売している。
丸山工機(株)	千葉県 東金市	70	農林業用機械 その他の機械	100%	防除機、消防機械を当社に販売している。
丸山物流(株)	福島県 岩瀬郡	50	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社及びマルヤマエクセル(株)から委託を受けた、物流業務を行っている。
(株)マルテックス	千葉県 東金市	90	農林業用機械	100%	エンジンを当社及び日本クライス(株)に販売している。
マルヤマ(タイ) CO.,LTD.	タイ王国 チョンブリー県	6,000 万タイバーツ	農林業用機械	100%	林業機械(刈払機)の当社への販売を予定している。
丸山(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	50 万米ドル	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社から委託を受けた営業業務を行っている。
丸睦興産(株)	東京都 千代田区	10	不動産賃貸業 他	100% (100%)	損害保険代理業を行っている。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来110年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、2サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是であり企業理念である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えることなく、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追求・開拓し企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、原油や一部原材料の価格は、落ち着いてきたものの、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な規模での金融危機など、先行きの不透明感がみられ、今後の動向に留意する必要があります。企業は景気の先行きに対する警戒感から、慎重な姿勢が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは、次の事項を重点課題として取り組み、収益力の向上ならびに経営体質の強化に努める所存であります。

①連結子会社の経営統合

当社グループの事業を見直す中で、連結子会社のマルヤマエクセル株式会社と丸山工機株式会社は、平成20年10月1日をもってマルヤマエクセル株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。この合併により消火器の製造ならびに販売を一本化することによって、経営効率の改善を図り経営体質を強化する所存であります。

また、同様に連結子会社の日本クライス株式会社と株式会社マルテックスは、平成20年10月1日をもって日本クライス株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。この合併により刈払機のエンジン製造から製品完成までを一本化することによって、経営効率の改善を図り経営体質を強化する所存であります。

②国内販売力の強化

顧客のニーズに適合した新製品を発売することで、更新需要、新規需要を掘り起こし、全国的なキャンペーンを展開することで販売の拡大を図るとともに、国内営業機能の効率的な運営を図るため、東北、関東甲信越、九州支店の6営業所を3営業所に統合することで、更なる販売効率の向上に努める所存であります。

③海外販売体制の拡大

平成20年4月17日にタイ駐在員事務所を開設し、同年5月1日には中国の上海事務所を現地法人化し100%出資の販売子会社を新たに設立したことにより、アジアを中心とする海外の販売拡大に努める所存であります。

④海外生産体制の稼働

更なるコストダウンの推進とアジアでの販売拡充に寄与することを目的として、タイに生産子会社の設立を計画しておりましたが、平成20年4月25日にタイにおける生産拠点として、100%出資の現地法人を設立いたしました。

平成21年2月には稼働を予定しており、一層のコストダウン推進とアジアを中心とする海外販売拡充に努める所存であります。

4. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

区 分	金額（百万円）	前年同期比（％）
農 林 業 用 機 械	15,960	98.2
工 業 用 機 械	4,643	107.0
そ の 他 の 機 械	801	94.4
計	21,404	99.8

(注) 1. 金額は、各機種ごとの当該期間中の平均販売価格によって計算しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

農林業用機械の一部を除き、原則として受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

区 分	金額（百万円）	前年同期比（％）
農 林 業 用 機 械	23,161	103.3
工 業 用 機 械	6,274	110.2
そ の 他 の 機 械	2,737	102.5
不 動 産 賃 貸 他	229	100.4
計	32,403	104.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2,991		3,291		299
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,034		10,095		60
3. た な 卸 資 産	7,479		6,882		△ 596
4. 繰 延 税 金 資 産	315		358		42
5. そ の 他	280		352		72
貸 倒 引 当 金	△ 11		△ 62		△ 50
流 動 資 産 合 計	21,090	64.3	20,919	65.4	△ 171
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,940		3,745		△ 195
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	799		811		12
3. 土 地	2,260		2,306		46
4. 建 設 仮 勘 定	19		116		96
5. そ の 他	665		554		△ 111
計	7,685	23.5	7,534	23.6	△ 151
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. そ の 他	11		14		3
計	11	0.0	14	0.0	3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	3,096		2,221		△ 875
2. 繰 延 税 金 資 産	354		799		444
3. そ の 他	536		510		△ 25
貸 倒 引 当 金	△ 26		△ 35		△ 9
計	3,961	12.1	3,494	10.9	△ 466
固 定 資 産 合 計	11,657	35.6	11,043	34.5	△ 614
III 繰 延 資 産					
開 発 費	39		29		△ 10
繰 延 資 産 合 計	39	0.1	29	0.1	△ 10
資 産 合 計	32,787	100.0	31,992	100.0	△ 795

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
	(負 債 の 部)		%		%	
	I 流 動 負 債					
	1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,443		7,436		△ 7
	2. 短 期 借 入 金	3,224		3,023		△ 201
	3. 社 債 (1年 内 償 還)	280		340		60
	4. 長 期 借 入 金 (1年 内 返 済)	1,288		654		△ 634
	5. 未 払 法 人 税 等	252		127		△ 124
	6. 賞 与 引 当 金	432		434		2
	7. リ コ ー ル 損 失 引 当 金	114		—		△ 114
	8. そ の 他	953		1,071		117
	流 動 負 債 合 計	13,989	42.6	13,087	40.9	△ 901
	II 固 定 負 債					
	1. 社 債	640		570		△ 70
	2. 長 期 借 入 金	3,620		4,170		550
	3. 繰 延 税 金 負 債	0		—		△ 0
	4. 退 職 給 付 引 当 金	1,612		1,738		126
	5. そ の 他	415		386		△ 29
	固 定 負 債 合 計	6,287	19.2	6,865	21.5	577
	負 債 合 計	20,277	61.8	19,952	62.4	△ 324
	(純 資 産 の 部)					
	I 株 主 資 本					
	1. 資 本 金	4,651	14.2	4,651	14.5	—
	2. 資 本 剰 余 金	4,525	13.8	4,525	14.1	—
	3. 利 益 剰 余 金	2,649	8.1	2,671	8.4	21
	4. 自 己 株 式	△ 74	△ 0.2	△ 75	△ 0.2	△ 1
	株 主 資 本 合 計	11,751	35.9	11,771	36.8	20
	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
	1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	799	2.4	318	1.0	△ 480
	2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	4	0.0	4
	3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 41	△ 0.1	△ 55	△ 0.2	△ 14
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	758	2.3	267	0.8	△ 491
	純 資 産 合 計	12,510	38.2	12,039	37.6	△ 470
	負 債 及 び 純 資 産 合 計	32,787	100.0	31,992	100.0	△ 795

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成18年10月1日 〕 〔 至 平成19年9月30日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成19年10月1日 〕 〔 至 平成20年9月30日 〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高		31,005	100.0	32,403	100.0	1,398
II 売 上 原 価		22,772	73.4	24,106	74.4	1,334
売 上 総 利 益		8,233	26.6	8,296	25.6	63
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,501	24.2	7,528	23.2	27
営 業 利 益		731	2.4	768	2.4	36
IV 営 業 外 収 益		108	0.3	127	0.4	19
1. 受 取 利 息		19		16		△ 3
2. 受 取 配 当 金		49		47		△ 1
3. そ の 他		39		64		24
V 営 業 外 費 用		472	1.5	478	1.5	5
1. 支 払 利 息		214		203		△ 11
2. 退 職 給 付 費 用		160		160		—
3. そ の 他		97		114		16
経 常 利 益		367	1.2	417	1.3	50
VI 特 別 利 益		275	0.9	8	0.0	△ 267
1. 固 定 資 産 譲 渡 益		14		2		△ 12
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		261		—		△ 261
3. 出 資 金 売 却 益		—		6		6
VII 特 別 損 失		255	0.8	255	0.8	0
1. 固 定 資 産 処 分 損		18		30		11
2. た な 卸 資 産 除 却 損		—		26		26
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—		47		47
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		—		65		65
5. リ コ ー ル 損 失		121		40		△ 81
6. リ コ ー ル 損 失 引 当 金 繰 入 額		114		27		△ 87
7. そ の 他		0		18		18
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		388	1.3	170	0.5	△ 218
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		361	1.2	219	0.6	△ 142
法 人 税 等 調 整 額		△ 134	△ 0.4	△ 170	△ 0.5	△ 35
当 期 純 利 益		161	0.5	121	0.4	△ 39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,651	4,525	2,588	△73	11,690
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△99		△99
当期純利益			161		161
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	61	△0	60
当連結会計年度末残高	4,651	4,525	2,649	△74	11,751

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高	1,409	△2	△33	1,373	13,064
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△99
当期純利益					161
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△609	2	△7	△615	△615
当連結会計年度中の変動額合計	△609	2	△7	△615	△554
当連結会計年度末残高	799	—	△41	758	12,510

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,651	4,525	2,649	△74	11,751
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△99		△99
当期純利益			121		121
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	21	△1	20
当連結会計年度末残高	4,651	4,525	2,671	△75	11,771

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高	799	—	△41	758	12,510
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△99
当期純利益					121
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△480	4	△14	△491	△491
当連結会計年度中の変動額合計	△480	4	△14	△491	△470
当連結会計年度末残高	318	4	△55	267	12,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成18年10月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成19年10月1日〕 〔至平成20年9月30日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		388	170
2. 減価償却費		757	804
3. 貸倒引当金の増減額(減少：△)		△ 17	12
4. 賞与引当金の増減額(減少：△)		2	2
5. 退職給付引当金の増減額(減少：△)		185	126
6. 受取利息及び受取配当金		△ 69	△ 63
7. 支払利息		214	203
8. 投資有価証券売却益		△ 261	—
9. 投資有価証券評価損		—	65
10. リコール損失引当金の増減額(減少：△)		114	△ 114
11. リコール損失		82	—
12. 売上債権の増減額(増加：△)		613	△ 85
13. たな卸資産の増減額(増加：△)		△ 219	512
14. 仕入債務の増減額(減少：△)		△ 681	30
15. その他		83	18
小 計		1,194	1,682
16. 利息及び配当金の受取額		69	63
17. 利息の支払額		△ 193	△ 195
18. 法人税等の支払額		△ 313	△ 343
営業活動によるキャッシュ・フロー		756	1,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△ 94	△ 494
2. 定期預金の払戻による収入		94	494
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 801	△ 578
4. 有形固定資産の売却による収入		38	32
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 0	△ 0
6. 投資有価証券の売却による収入		539	0
7. 貸付金の回収による収入		1	1
8. その他		△ 37	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 259	△ 541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少：△)		618	△ 169
2. 長期借入金による収入		3,200	1,200
3. 長期借入金の返済による支出		△ 4,047	△ 1,284
4. 社債発行による収入		—	300
5. 社債償還による支出		△ 280	△ 310
6. 自己株式の取得による支出		△ 0	△ 1
7. 配当金の支払額		△ 99	△ 99
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 609	△ 364
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1	△ 2
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△ 113	299
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,470	2,357
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,357	2,656

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名 10 社 日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、マルヤマ U.S., INC.、西部丸山株式会社、丸山工機株式会社、丸山物流株式会社、株式会社マルテックス、マルヤマ(タイ)CO., LTD.、丸山(上海)貿易有限公司、丸睦興産株式会社
なお、マルヤマ(タイ)CO., LTD. は平成20年4月25日に設立したことにより、また丸山(上海)貿易有限公司は平成20年5月1日に設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券 その他有価証券
時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの……………総平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ た な 卸 資 産 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定 率 法
ただし、建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度開始の日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ56百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産……………定 額 法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費……………5年均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建売上債権
b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。
なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の 消費税等は、税抜方式を採用しております。
会計処理方法

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)												
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	13,096 百万円	13,155 百万円												
2. 担保提供資産 上記に対応する債務	5,032 百万円 4,798	4,457 百万円 4,800												
3. 債権流動化による受取手形 譲渡高及び支払留保されて いる金額	債権流動化による受取手形の譲渡 高(651百万円)のうち遡求義務とし て65百万円が支払留保されてお ります。	債権流動化による受取手形の譲渡 高(466百万円)のうち遡求義務とし て67百万円が支払留保されてお ります。												
4. コミットメント契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うた め、取引銀行8行と貸出コミットメ ント契約を締結しております。この 契約に基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は、次のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット メントの総額</td> <td>4,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>3,200</u></td> </tr> </table>	貸出コミット メントの総額	4,000 百万円	借入実行残高	800	差引額	<u>3,200</u>	<p>運転資金の効率的な調達を行うた め、取引銀行8行と貸出コミットメ ント契約を締結しております。この 契約に基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は、次のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット メントの総額</td> <td>4,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>2,600</u></td> </tr> </table>	貸出コミット メントの総額	4,000 百万円	借入実行残高	1,400	差引額	<u>2,600</u>
貸出コミット メントの総額	4,000 百万円													
借入実行残高	800													
差引額	<u>3,200</u>													
貸出コミット メントの総額	4,000 百万円													
借入実行残高	1,400													
差引額	<u>2,600</u>													
5. そ の 他	<p>期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済し たものとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末が金融機 関休日のため、9月30日期日の受取 手形386百万円及び支払手形99百 万円を期末残高に含んでおります。</p>													

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 〔自平成18年10月1日 至平成19年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成19年10月1日 至平成20年9月30日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次の とおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次の とおりであります。
運賃 870 百万円	運賃 916 百万円
減価償却費 107	減価償却費 99
賞与引当金繰入額 251	賞与引当金繰入額 250
退職給付費用 265	退職給付費用 252
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 13
従業員給与及び手当 2,359	従業員給与及び手当 2,306

【連結株主資本等変動計算書関係】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	50,293,328	—	—	50,293,328

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	423,841	2,776	—	426,617

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,776 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	99	2	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99	2	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	50,293,328	—	—	50,293,328

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	426,617	4,754	—	431,371

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,754 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	99	2	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99	2	平成20年9月30日	平成20年12月22日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,991 百万円	現金及び預金勘定 3,291 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 634	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 634
現金及び現金同等物 <u>2,357</u>	現金及び現金同等物 <u>2,656</u>

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	農林業用 機 械	工 業 用 機 械	その他の 機 械	不 動 産 賃 貸 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,411	5,695	2,670	228	31,005	—	31,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	151	151	(151)	—
計	22,411	5,695	2,670	380	31,157	(151)	31,005
営 業 費 用	21,713	4,614	2,583	193	29,104	1,169	30,273
営 業 利 益	698	1,080	87	186	2,052	(1,320)	731
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	18,896	4,669	2,475	2,875	28,917	3,870	32,787
減 価 償 却 費	486	106	28	110	732	25	757
資 本 的 支 出	431	90	15	139	676	12	689

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) (単位:百万円)

	農林業用 機 械	工 業 用 機 械	その他の 機 械	不 動 産 賃 貸 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,161	6,274	2,737	229	32,403	—	32,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	211	211	(211)	—
計	23,161	6,274	2,737	441	32,615	(211)	32,403
営 業 費 用	22,259	5,273	2,651	223	30,407	1,227	31,635
営 業 利 益	902	1,001	86	217	2,207	(1,439)	768
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	18,707	4,987	2,386	2,851	28,933	3,058	31,992
減 価 償 却 費	501	131	35	111	780	23	804
資 本 的 支 出	518	138	20	21	699	5	704

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、刈払機、チェーンソー、ヘッジトリマー、ブローワー、水田溝切機、灌水ポンプ等
 (2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
 (3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
 (4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業
 3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

消去又は全社の項目に含めた金額	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
配賦不能 営業費用	1,320	1,439	当社の本社総務部門等管理部門に係る費用
全社資産	3,870	3,058	当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度開始の日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、「農林業用機械」は営業費用及び減価償却費が28百万円増加し、営業利益が同額減少、「工業用機械」は営業費用及び減価償却費が7百万円増加し、営業利益が同額減少、「その他の機械」は営業費用及び減価償却費が1百万円増加し、営業利益が同額減少、「不動産賃貸他」は営業費用及び減価償却費が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「農林業用機械」は営業費用及び減価償却費が37百万円増加し、営業利益が同額減少、「工業用機械」は営業費用及び減価償却費が7百万円増加し、営業利益が同額減少、「その他の機械」は営業費用及び減価償却費が4百万円増加し、営業利益が同額減少、「不動産賃貸他」は営業費用及び減価償却費が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	3,561	2,803	2,313	8,679
II 連結売上高				31,005
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	9.0	7.5	28.0

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	3,785	3,003	2,638	9,427
II 連結売上高				32,403
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	9.3	8.1	29.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米…………… 米国、カナダ

欧 州…………… フランス、ベルギー他

その他の地域…………… 韓国、台湾他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【税効果会計関係】

	前連結会計年度 〔自平成18年10月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成19年10月1日〕 〔至平成20年9月30日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 原因別の内訳		
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	176 百万円	177 百万円
未払事業税	27	15
リコー ル 損失引当金	46	—
その他の	65	168
繰延税金資産（流動）合計	315	361
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	—	△ 3 百万円
繰延税金資産（流動）の純額	315	358
繰延税金資産（固定）		
未払役員退職慰労金	95 百万円	88 百万円
退職給付引当金	650	703
貸倒引当金	6	8
投資有価証券評価損	73	73
その他の	91	158
繰延税金資産（固定）合計	918	1,032
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮記帳積立金	△ 15 百万円	△ 14 百万円
その他の有価証券評価差額金	△ 548	△ 218
繰延税金負債（固定）合計	△ 564	△ 233
繰延税金資産（固定）の純額	354	799
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	11.8
住民税均等割等	10.5	21.9
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 1.6	△ 3.6
繰越欠損金	△ 1.0	△ 29.1
国内子会社の回収可能性の変更	—	△ 14.2
在外子会社の適用税率差異	6.5	—
その他の	△ 1.7	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5	28.6

【有価証券関係】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,490	2,855	1,365
小 計	1,490	2,855	1,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	150	134	△ 16
小 計	150	134	△ 16
合 計	1,641	2,990	1,348

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 539 百万円
売却益の合計額 261

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非 上 場 株 式 106 百万円

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,370	1,959	588
小 計	1,370	1,959	588
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	306	255	△ 51
小 計	306	255	△ 51
合 計	1,677	2,214	537

(注) その他有価証券で時価のある株式について65百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非 上 場 株 式 6 百万円

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)
① 退職給付債務	△ 6,410	△ 6,357
② 年金資産	3,270	2,679
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 3,139	△ 3,677
④ 会計基準変更時差異未処理額	1,283	1,123
⑤ 未認識数理計算上の差異	243	815
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 1,612	△ 1,739

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
① 勤務費用	289	284
② 利息費用	155	157
③ 期待運用収益	△ 73	△ 79
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	160	160
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	51	41
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	583	564

(前連結会計年度)

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金等4百万円を支払っており、売上原価として計上しております。

(当連結会計年度)

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金等3百万円を支払っており、売上原価として0百万円、販売費及び一般管理費として2百万円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)
① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同 左
② 割引率	2.5%	
③ 期待運用収益率	2.5%	
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年	
	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

【1株当たり情報】

前連結会計年度 〔自平成18年10月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		当連結会計年度 〔自平成19年10月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	
1株当たり純資産額	250円87銭	1株当たり純資産額	241円46銭
1株当たり当期純利益	3円23銭	1株当たり当期純利益	2円43銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 〔自平成18年10月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成19年10月1日〕 〔至平成20年9月30日〕
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,510	12,039
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,510	12,039
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数(株)	426,617	431,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,866,711	49,861,957

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自平成18年10月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成19年10月1日〕 〔至平成20年9月30日〕
当期純利益(百万円)	161	121
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	161	121
普通株式の期中平均株式数(株)	49,868,070	49,863,976

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年9月30日現在)		当事業年度 (平成20年9月30日現在)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					%	
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		2,128		2,298		170
2. 受 取 手 形		2,661		2,434		△ 227
3. 売 掛 金		6,552		6,802		249
4. 製 品 及 び 商 品		5,273		4,808		△ 465
5. その他のたな卸資産		909		862		△ 47
6. 繰 延 税 金 資 産		220		255		35
7. 短 期 貸 付 金		942		1,120		178
8. そ の 他 貸 倒 引 当 金		348 △ 3		429 △ 6		81 △ 3
流動資産合計		19,033	63.9	19,005	64.7	△ 28
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物		3,437		3,253		△ 183
2. 構 築 物		109		123		14
3. 機 械 及 び 装 置		422		492		70
4. 車 両 運 搬 具		5		3		△ 2
5. 工 具 、 器 具 及 び 備 品		407		324		△ 82
6. 土 地		1,825		1,823		△ 2
7. 建 設 仮 勘 定		18		41		23
計		6,226	21.0	6,063	20.6	△ 162
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. そ の 他		9		12		3
計		9	0.0	12	0.0	3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		3,087		2,214		△ 873
2. 関 係 会 社 株 式		783		1,090		307
3. 出 資 金		2		2		△ 0
4. 関 係 会 社 出 資 金		—		51		51
5. 長 期 貸 付 金		8		7		△ 1
6. 繰 延 税 金 資 産		121		492		370
7. そ の 他		496		467		△ 28
8. 貸 倒 引 当 金		△ 2		△ 11		△ 9
計		4,498	15.1	4,315	14.7	△ 183
固定資産合計		10,734	36.1	10,391	35.3	△ 342
資 産 合 計		29,768	100.0	29,397	100.0	△ 371

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年9月30日現在)		当事業年度 (平成20年9月30日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)			%		%	
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		449		398		△ 51
2. 買 掛 金		7,395		7,561		166
3. 短 期 借 入 金		1,750		2,350		600
4. 社 債(1年内償還)		280		280		—
5. 長期借入金(1年内返済)		1,288		504		△ 784
6. 未 払 金		597		755		157
7. 未 払 法 人 税 等		131		35		△ 96
8. 前 受 金		24		67		43
9. 賞 与 引 当 金		304		303		△ 1
10. リコール損失引当金		114		—		△ 114
11. そ の 他		165		113		△ 51
流 動 負 債 合 計		12,502	42.0	12,370	42.1	△ 131
II 固 定 負 債						
1. 社 債		640		360		△ 280
2. 長 期 借 入 金		3,470		3,970		500
3. 退 職 給 付 引 当 金		1,339		1,446		106
4. 長 期 預 り 金		170		164		△ 6
5. そ の 他		157		146		△ 11
固 定 負 債 合 計		5,777	19.4	6,087	20.7	309
負 債 合 計		18,280	61.4	18,457	62.8	177

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年9月30日現在)		当事業年度 (平成20年9月30日現在)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純 資 産 の 部)			%		%	
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金		4,651	15.6	4,651	15.8	—
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金		1,225		1,225		—
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金		3,300		3,300		—
資 本 剰 余 金 合 計		4,525	15.2	4,525	15.4	—
3. 利 益 剰 余 金						
そ の 他 利 益 剰 余 金						
圧 縮 記 帳 積 立 金		22		20		△ 1
別 途 積 立 金		700		700		—
繰 越 利 益 剰 余 金		866		796		△ 70
利 益 剰 余 金 合 計		1,589	5.3	1,516	5.2	△ 72
4. 自 己 株 式		△ 74	△ 0.2	△ 75	△ 0.3	△ 1
株 主 資 本 合 計		10,691	35.9	10,617	36.1	△ 73
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		796		316		△ 479
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—		4		4
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		796	2.7	321	1.1	△ 475
純 資 産 合 計		11,487	38.6	10,939	37.2	△ 548
負 債 及 び 純 資 産 合 計		29,768	100.0	29,397	100.0	△ 371

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自平成18年10月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		当事業年度 〔自平成19年10月1日〕 〔至平成20年9月30日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高		28,438	100.0	29,365	100.0	927
II 売 上 原 価		21,835	76.8	22,857	77.8	1,021
売 上 総 利 益		6,602	23.2	6,508	22.2	△ 94
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,323	22.2	6,459	22.0	136
営 業 利 益		279	1.0	49	0.2	△ 230
IV 営 業 外 収 益		351	1.2	465	1.6	113
1. 受 取 利 息		22		16		△ 6
2. 受 取 配 当 金		210		258		47
3. そ の 他		118		191		72
V 営 業 外 費 用		360	1.3	381	1.3	20
1. 支 払 利 息		146		147		0
2. 退 職 給 付 費 用		130		130		—
3. そ の 他		83		104		20
経 常 利 益		270	0.9	133	0.5	△ 137
VI 特 別 利 益		276	1.0	8	0.0	△ 268
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1		—		△ 1
2. 固 定 資 産 譲 渡 益		14		2		△ 12
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		261		—		△ 261
4. 出 資 金 売 却 益		—		6		6
VII 特 別 損 失		250	0.9	160	0.6	△ 90
1. 固 定 資 産 処 分 損		14		26		12
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		—		65		65
3. リ コ ー ル 損 失		121		40		△ 81
4. リ コ ー ル 損 失 引 当 金 繰 入 額		114		27		△ 87
5. そ の 他		0		1		0
税 引 前 当 期 純 利 益		295	1.0	△ 18	△ 0.1	△ 314
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		167	0.6	34	0.1	△ 133
法 人 税 等 調 整 額		△ 70	△ 0.3	△ 80	△ 0.3	△ 9
当 期 純 利 益		198	0.7	27	0.1	△ 171

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
前事業年度末残高	4,651	1,225	3,300	25	700	764
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 99
当期純利益						198
圧縮記帳積立金取崩				△ 3		3
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 3	—	102
当事業年度末残高	4,651	1,225	3,300	22	700	866

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	△ 73	10,593	1,404	△ 2	1,402	11,995
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 99				△ 99
当期純利益		198				198
圧縮記帳積立金取崩		—				—
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			△ 607	2	△ 605	△ 605
当事業年度中の変動額合計	△ 0	98	△ 607	2	△ 605	△ 507
当事業年度末残高	△ 74	10,691	796	—	796	11,487

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
前事業年度末残高	4,651	1,225	3,300	22	700	866
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 99
当期純利益						27
圧縮記帳積立金取崩				△ 1		1
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 1	—	△ 70
当事業年度末残高	4,651	1,225	3,300	20	700	796

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	△ 74	10,691	796	—	796	11,487
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 99				△ 99
当期純利益		27				27
圧縮記帳積立金取崩						
自己株式の取得	△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			△ 479	4	△ 475	△ 475
当事業年度中の変動額合計	△ 1	△ 73	△ 479	4	△ 475	△ 548
当事業年度末残高	△ 75	10,617	316	4	321	10,939

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

【貸借対照表関係】

内 容	前事業年度 (平成19年9月30日現在)	当事業年度 (平成20年9月30日現在)																								
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	10,523 百万円	10,394 百万円																								
2. 担保に供している資産																										
(1) 工場財団	1,901 百万円	1,849 百万円																								
上記に対応する債務	630	790																								
(2) 工場財団以外のもの	2,618 百万円	2,102 百万円																								
上記に対応する債務	4,018	3,660																								
3. 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,038 百万円</td> <td style="width: 25%;">売掛金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,227 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,797</td> </tr> </table>	売掛金	1,038 百万円	売掛金	1,227 百万円	買掛金	3,691	買掛金	3,797	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,227 百万円</td> <td style="width: 25%;">売掛金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,227 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,797</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,797</td> </tr> </table>	売掛金	1,227 百万円	売掛金	1,227 百万円	買掛金	3,797	買掛金	3,797								
売掛金	1,038 百万円	売掛金	1,227 百万円																							
買掛金	3,691	買掛金	3,797																							
売掛金	1,227 百万円	売掛金	1,227 百万円																							
買掛金	3,797	買掛金	3,797																							
4. 偶発債務（保証債務） 関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額 マルヤマU.S., INC. 丸山工機(株) 西部丸山(株)	<p>320 百万円 (2,750千円ドル)</p> <p>250 百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	<p>94 百万円 (900千円ドル)</p> <p>250 百万円</p> <p>100 百万円</p>																								
5. 債権流動化による受取手形譲渡高及び支払留保されている金額	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(651百万円)のうち遡及義務として65百万円が支払留保されております。</p>	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(466百万円)のうち遡及義務として67百万円が支払留保されております。</p>																								
6. コミットメント契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">4,000 百万円</td> <td style="width: 25%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">4,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,200</u></td> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,600</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000 百万円	貸出コミットメントの総額	4,000 百万円	借入実行残高	800	借入実行残高	1,400	差引額	<u>3,200</u>	差引額	<u>2,600</u>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">4,000 百万円</td> <td style="width: 25%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">4,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,600</u></td> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,600</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000 百万円	貸出コミットメントの総額	4,000 百万円	借入実行残高	1,400	借入実行残高	1,400	差引額	<u>2,600</u>	差引額	<u>2,600</u>
貸出コミットメントの総額	4,000 百万円	貸出コミットメントの総額	4,000 百万円																							
借入実行残高	800	借入実行残高	1,400																							
差引額	<u>3,200</u>	差引額	<u>2,600</u>																							
貸出コミットメントの総額	4,000 百万円	貸出コミットメントの総額	4,000 百万円																							
借入実行残高	1,400	借入実行残高	1,400																							
差引額	<u>2,600</u>	差引額	<u>2,600</u>																							
7. そ の 他	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。</p> <p>なお、当事業年度末が金融機関休日のため、9月30日期日の受取手形331百万円を期末残高に含んでおります。</p>																									

【損益計算書関係】

内 容	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 〕		〔 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日 〕	
1. 関係会社との取引高	売上高	2,071 百万円	売上高	2,244 百万円
	仕入高	9,569	仕入高	9,781
	営業取引以外の取引高	321	営業取引以外の取引高	409

【株主資本等変動計算書関係】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	423,841	2,776	—	426,617

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,776 株

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	426,617	4,754	—	431,371

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,754 株

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補者 (平成20年12月19日 就任予定)
取締役 藤本 勉 (現 当社製造本部高性能事業部長)
取締役 松田 一郎 (現 当社製造本部量産品事業部長兼技術部長)
2. 退任予定取締役 (平成20年12月19日 退任予定)
常務取締役 木内 渥
取締役 日下部 裕
3. 新任監査役候補者 (平成20年12月19日 就任予定)
常任監査役 木内 渥 (現 当社常務取締役)
監査役 岩田 守 (元 アネスト岩田株式会社常勤監査役)
4. 退任予定監査役 (平成20年12月19日 退任予定)
監査役 奥津 康夫
監査役 高崎 充
5. 昇任取締役 (平成20年10月1日 昇任)
専務取締役 尾頭 正伸 (現 当社管理本部長)
常務取締役 鎌倉 利博 (現 当社製造本部長兼千葉工場長)

(注) 新任監査役候補者 岩田 守 氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

【新任取締役候補者略歴】

ふじもと つとむ

藤本 勉

昭和45年 4月 久保田鉄工株式会社 入社
平成17年 4月 当社 製造本部高性能事業部技術部長
平成18年10月 当社 製造本部高性能事業部長 (現在に至る)

まつだ いちろう

松田 一郎

昭和52年 3月 当社 入社
平成19年 7月 当社 製造本部量産品事業部技術部長
平成20年10月 当社 製造本部量産品事業部長兼技術部長 (現在に至る)

【新任監査役候補者略歴】

きうち あつし

木内 渥

昭和43年 5月 当社 入社
平成11年12月 当社 常務取締役千葉工場長
平成19年 4月 当社 常務取締役管理本部長
平成20年 6月 アネスト岩田株式会社 監査役 (現在に至る)
平成20年10月 当社 常務取締役 (現在に至る)

いわた まもる

岩田 守

昭和40年 8月 岩田塗装機工業株式会社 入社
平成10年 3月 アネスト岩田サービス株式会社 代表取締役
平成13年 6月 アネスト岩田株式会社 常勤監査役

(2) その他

該当事項はありません。

以上